

〈日本メディアのソウル特派員が伝える韓国論／日韓関係論〉

黒田勝弘著
『韓めし政治学』

角川新書, 2019年3月

峯岸博著
『日韓の断層』

日経プレミアシリーズ, 2019年5月

牧野愛博著
『ルポ「断絶」の日韓
なぜここまで分かり合えないのか』

朝日新書, 2019年6月

池畑修平著
『韓国 内なる分断
葛藤する政治、疲弊する国民』

平凡社新書, 2019年7月

韓国報道の第一線で活躍している日本のジャーナリストによる新書4冊である。すべて2019年に刊行されている(3月～7月)。「4冊まとめて書評せよ」というのが、本学会誌編集委員会からわたしへの依頼であった。かなり、無理難題である。この4冊を書評の対象として選んだのも編集委員会であって、わたしではない。ほかにすぐれた新書を出されているジャーナリストの方も数多くおられるが、ここで書評対象に選ばれなかったからといってわたしを恨まないでいただきたいと思う。4冊に選ばれたからといって、浅学無知の

評者に手前勝手に評論されてしまうのだから、別にいいことはなにもないのである。

編集部がこの4冊を選んだのは、各社のソウル支局長経験ジャーナリストの新書であることと、刊行時期がまとまっていることによるものであろう。著者が本学会の会員であるか否かは、関係ないようだ。

さて、一般向けに書かれたジャーナリストイックな書籍ではあるが、本稿は学術誌の書評であるので、できるかぎり学術的な視点から評したい。

刊行時期からわかるように、4冊すべて、朴槿

恵前大統領の退陣から文在寅大統領就任後2年ほどの時期を重点的に扱っている。もちろん、黒田本は食に関するものだからもっと長い時期を扱っているし(1980年代はじめに朴槿恵氏と会食したことなど)、牧野本では町田貢・元駐韓公使の回顧というかたちで戦後日韓関係全体を概観することに多くのページを割いている。だが、議論の焦点はやはり、朴槿恵政権末期から文在寅大統領任期前半における日韓関係である。

さすがに第一線級のジャーナリストの作だけあって、どの本も、この時期の韓国政界や日韓関係の動きに関して、平易な文体でわかりやすく叙述している。だが、4冊の本の分析それぞれを評価して優劣をつけるようなことは、ここではしたくない。そもそも評者にはそのようなことができる能力がないし、また、編集委員会からの依頼もおそらく、そういう主旨ではない。

わたしとしては、この時期における「日韓関係・韓国社会をどう見るか」という基本的なパースペクティブに対して、日本を代表するマスメディアで活躍するジャーナリストたちがどのようなパラダイムを共有し、あるいはそれを破壊しようとしたのか、という思想的な視角から検討してみたい。

なお、黒田本は韓国人の食と政治に関するものだからほかの3冊とはだいぶ毛色が変わっている。本来は氏の韓国観の本質が出ている『隣国への足跡 ソウル在住35年 日本人記者が追った日韓歴史事件簿』(KADOKAWA、2017)を分析したいが、これは新書ではなく、刊行時期も他の3冊とはずれているので、編集委員会からの依頼にしたがって、『韓めし政治学』を取り上げる。

黒田本以外の3冊のタイトルに共通して「断」という字が使われていることからすでに象徴的だが、日韓間の「断」(峯岸、牧野)および韓国内部の「断」(池畑)という事態が、これらの本が共通して持っている批判意識および危機感であると思われる。

「断」というからには、それらの事態が生じる以前は「いまだ断でない、つまりくっついている」状態だった、という認識があるのであろう。日韓のあいだ、韓国政界のあいだは、もともとはくっ

ついていたが、それが不幸にも断裂してしまった、という価値つきの認識が、ここでは支配しているようだ。

この認識が持つ問題点については、本書評の終わりの部分で述べてみたいが、事実として日韓関係が良好でないことはたしかであろう。現在の両国関係を常態と考えることはできないというのが、韓国に関わる大方の日本人の意見であるにちがいない。

それでは、その非常態の淵源と性格はどこにあるのか。

そのことを中心に、ここから先は、4冊の本で議論されている内容を具体的に検討していこう。

まず峯岸本は、「韓国社会の意識変化」(5ページ)から日韓関係の悪化を説明しようとする。たとえば、国家よりも個人を優先するのが韓国20代の特徴で、そのため「元徴用工や元慰安婦の人権問題にはひとときわ敏感になっている」(211ページ)という。日本の読者としてはこういう部分をもっと知りたいはずだ。この説明だと、韓国の若者が徴用工や慰安婦の問題に強い関心を示すのはナショナリズムのためではない、ということになるが、もしそうなら具体的にどのような心理が彼ら彼女らを支配しているのか、ということが、核心的な問題になると思う。ここで登場するのが陳昌洙・世宗研究所日本研究センター長の「韓国の若者には、徴用工問題でも個人の請求権はありと考へ、協定とは関係なく徹底的に日本と話し合わなければならないという雰囲気がある」(210ページ)という説明である。だが他方で「文在寅政権に近い大学教授」は、これらの問題は「70%以上は韓国国内の問題」という(107ページ)。著者は「現代史をめぐる保守と革新勢力の報復合戦の色彩が強いという意味」(107ページ)と解説している。以上のように、大変興味深いふたつの枠組みを本書は提示している。読者としてはこの論点に関して、もっと掘り下げた議論を聞きたくないのではないだろうか。そういう気にならせるだけでも、新書というスタイルの役割を十分に果たしている。

そのほか「順法(日本)」対「正義(韓国)」の対立、韓国の「甘え」の体質、「反日無罪」や「無

自覚の反日」の問題も本書では語られる。そして末尾に近い部分で、崔相龍・元駐日韓国大使の「求同存異（異を残し同を求める）」という精神が語られるのだが、読者は、「いったいこの身勝手な韓国とどのようにつきあえば求同になるのか」と疑問を抱くにちがいない。この疑問の喚起も、新書としては成功しているといつてよいだろう。

次に牧野氏は、日韓関係の悪化に対しては日韓双方に問題がある、との立場を打ち出す。たとえば慰安婦合意に関しても、安倍首相みずからの口で謝罪し、元慰安婦を慰問したほうがよかった、と明確に語る（5ページ）。日本側にも大いに問題がある、と明瞭に指摘したことは特筆すべきだ。だが著者によれば、問題は韓国側により多くある。自身が韓国当局に弾圧され、尾行された経緯を詳述しつつ、韓国への批判を熱く語る。

まずレーダーと日章旗の問題を詳述し（第1章）、次に徴用工と慰安婦の問題を語る（第2章）。印象深かったのは、筆者の知人である韓国司法記者の「請求権協定で徴用工問題も全て解決されたとか、そんな細かな法理は、普通の韓国人は理解していない」という発言である（73ページ）。日韓の法的関係のもっとも大きな幹となるものを、「そんな細かな法理」といってしまう韓国側の感覚を日本人が理解するのは、困難であろう。

牧野本の特色は、分量の多い第3章で、もっとも長いあいだ日韓関係に関わってきた日本人外交官のひとりである町田貢・元駐韓公使の経験と語りによって、李承晩時代からの日韓関係を概観した点にある。読者はここで、現在の日韓関係を過去からの線の延長として理解できるだろう。第4章と第5章では文在寅政権の自己中心のご都合主義的なふるまいの数々が語られ、読者に「この政権はひどすぎる」という印象を与える。そしてついに、朝日新聞に書いた牧野氏自身の記事によって「大統領府への無期限立ち入り禁止」措置が取られたことを語る。

ここまでつぶさに韓国政権のひどさを語りながら、しかし牧野氏は、後藤田正晴・元官房長官の「この地上に、戦争の記憶を持った中国や韓国の人が一人でも残っているうちは、我々は憲法改正の話を持ち出してはいかんのだ」という言葉を、

本書で2回も引用して強調している。だが、その引用はやや唐突で、「なぜそうなのか」という十分な説得力を持って語られているようには見えない。そこが残念である。

牧野氏は自身がこれまで書いてきた記事の内容や、マスメディアにおける立ち位置において、エッジが利いており、その分孤高の雰囲気すら漂わす。

次に池畑氏は、日韓関係よりもむしろ韓国国内の葛藤、および南北の分断の分析に力を注ぐ。このテーマに関して基本的で正確な見取り図を理解したいというひと（たとえば大学生）が読むのに最適な本である。叙述にバランスがとれており、客観的である。

特に、「文在寅は反日である」という認識に対しては、明確に、「文政権になって日韓関係が政治面では坂から転がり落ちるように悪化したのは、結果的にそうなかっただけ」であり、彼の「未来志向」という言葉は偽りではないという（19ページ）。彼や「進歩派が清算したがっているのは、現在の日本という国や日本人ではなく、同じ韓国人のうちの保守派」（21ページ）なのであって、「保守派打倒の永続化」（27ページ）を企図しているのだという。他の3冊にもこれと似た認識はあるが、池畑氏は特にこの点に焦点を当てて叙述をしているという特徴がある。

青瓦台の元高官によれば、韓国では大統領が決めることのできるポストが9900あるという（36ページ）。そういう「ダイナミック・コリア」（56ページ）における朴槿恵の役割は、セヌリ党（当時）議員によれば、「この国を、親北派の連中から守った」ことであって、彼女が政策に通じているからとか優秀だからということによって彼女を大統領候補にしたわけではない、という（110ページ）。その彼女と崔太敏・順実父娘との数十年前からの関係を丁寧に記述することで、朴槿恵の孤独と情念を描き出すことに成功している。

文政権の「積弊清算」といえば日本では否定的にしかとらえられないし、池畑氏でも強い批判を加えているが、他方で「日本では想像しにくいほど政府や社会の随所で変化が起きたのも確かだ」（210ページ）としてその例を挙げてもいる。文政権のふるまいが日本人にとっていかに理解不能

なものであるにせよ、韓国人はそれを大歓迎して支持したのは事実なのだから、そのことも明瞭に日本人に示すことが重要であると思われる。池畑本はその意味で、バランス感覚に富んだ叙述となっている。

最後に御大・黒田氏の本だが、ここにはいわゆる「分析」はない。「食と政治」がテーマだが、ここで政治というのはもっぱら政治家という人間の話であって、韓国民主主義の性質がどうしたこうした、というようなむずかしい話はしない。「キングメーカー」金潤煥が無類の犬好き（食べるほう）だったのは、政治家としてのパワー誇示ではなかったか（第10章）、とか、光化門にあった回転寿司屋や、ビアホール兼バー兼コーヒーショップにおける政治家たちのめまぐるしい人間模様（第8章）とか、南北首脳会談における食の過剰演出（第1、2、3章）などに関する「黒田節」をたっぷり堪能することができる。そのなかでも特に、1970年代に母だけでなく父をも銃撃で亡くし、失意に沈んでいた朴槿恵氏と、1980年代はじめに会食したエピソードが出色である（第四章）。大統領になったあとは「不通」の悪名を得、青瓦台での食事もほとんどひとりで済ます「ホンパプラー（独り飯派）」であったことが、朴槿恵大統領の不人気の象徴となった。だが別の角度から見れば彼女こそ、オールド・ファッションな「仕事飯」を拒否し、女性が「ホンパプ」を楽しむという時代の先端に行く「カッコイイ女性」だったのだ、という。いまの韓国人にはまったく届かない言葉だが、5年後には多くの韓国人が「まさにそのとおりだった」というであろう。

このように4冊とも、それぞれの特徴を持って、現在の韓国および日韓関係をみごとに分析している。さすが、といってよい。

以下に述べることは上記の4冊の本に対する批判ではないが、ものごとの見方、考え方の根本にかかわる問題であるので、すこしわたし自身の考えを述べてみたい。

話が脱線して恐縮だが、評者はよく、大学の授業などで、「朝鮮半島はいつ統一されたのか」という問いを発する。北朝鮮の公式の歴史観では、

朝鮮半島を最初に統一したのは高麗である。韓国ではかつては、新羅が最初に統一した、というのが確固たる歴史観であったが、近年では北朝鮮の影響を受けて、そういうことをあまりいわないひとたちも増えた。新羅は唐と野合して百済、高句麗という「同じ朝鮮民族の国家」を滅ぼしたのだし、おまけに高句麗の故地を失ったのだから民族反動的な悪の国家である、というのが北朝鮮の歴史観である。韓国でも最近では、こういう歴史観の影響を受けて、7世紀末以後は新羅と渤海が並立する南北朝時代、という認識をしているひとたちが多い。

つまりここには、「もともと、いまの中国東北部から朝鮮半島南端まで、朝鮮民族というひとつの民族が暮らしていたが、それが高句麗・新羅・百済・伽耶（加羅）という4国に分裂してしまった。そしてそれをふたたび統一したのは新羅なのか、高麗なのか」という基本的なパースペクティブが厳然と君臨している。だが、それは正しい認識なのか。最初は朝鮮民族がひとつになっていたのに、それが高句麗など4国に分裂してしまったというエビデンスはいったいどこにあるのか。ないであろう。朝鮮半島には最初から分裂した国家群があっただけであり、それを中国側から（半島南部においては）馬韓、弁韓、辰韓と呼称したり、あるいは高句麗、新羅などの国家が分立しただけであろう。高句麗と新羅が同じ民族の国家であったかどうか、というのは、すくなくともいまの段階の人類学的・言語学的知識では、断定できないことなのである。

ところが北朝鮮でも韓国でも、「もともと朝鮮半島（韓半島）にはひとつの民族が住んでいた。それが不幸なことに分裂してしまった」という強固な認識がすでに信念体系のようになってしまっている。それを背後から支えるのは檀君神話である。これを「神話」というと怒るひとたちが韓国には意外に多い。そのひとたちにとって「韓国人がすべて檀君の子孫である」というのは、神話でなく史実なのである。

これと同じような「認識の罣」が、現在の韓国政治や日韓関係を見る視座に、隠されているということはないであろうか。

「日韓関係の断絶は最悪の状態だ」とか、「韓国

の進歩と保守の断絶はきわめて深刻だ」などという認識は、厳密に分析される以前から当然視されてしまっている一種の先入観なのではないか、と疑ってみることも重要であろう。

たとえば、「日韓関係が悪化している」という命題の前提にあるのは、「かつて日韓は自由民主主義と資本主義という体制を共有していた。ところが韓国の民主主義のやり方には多分に疑問を持たざるをえない。日本外務省も「体制の共有」という言葉を使わなくなった。だから日韓は互いに理解することもできなくなったし、関係が悪化の一途をたどっている」という認識であると思われる。だが、かつて評者は、日韓間で「体制の共有」という文言（ないし観念）がいつ使われはじめ、どのような意味で使われたのかを調べたところ、その当初（1980年代）は「実態として韓国に資本主義や民主主義があるわけではないという認識のもと、政治・外交的なかけひきとしてこの語を使った」という結論を得た。たとえば1984年9月、つまり光州事件の4年後に訪日した全斗煥大統領と中曽根首相は共同声明で、「自由、平和及び民主主義という共通の理念を追求する日韓両国」という、現実とはかけ離れた文言を使っている。そもそもは、このような政治・外交的な装置としての「日韓両国」の「共通の理念」だったのである。

それが細川首相以後、両国が真に理念を共有しているという認識が定着してきたのはたしかだが（1994年3月の金泳三大統領訪日時細川首相の言葉など）、それにしてもその後も日韓間には齟齬や摩擦が絶えなかった。その多くは、「体制」という根幹的な部分が、ヨーロッパにおける冷戦の終結と、90年代以降の韓国におけるいわゆる「移行期正義」の問題、そして経済のグローバル化などからみあって、単純に「自由民主主義と資本主義」という大雑把なスローガンではとらえきれなくなってきたことを反映している。つまり、日韓はつねに先鋭のかつ理念的な問題群をめぐって協力したり離反したりしてきたのであり、そのことを前提とするなら、現在の日韓関係がかつてに比べて「断」の方向に突き進んでいるという認識は、ただちに導き出されるものではないのではないのか。

韓国国内の問題も、歴史的な文脈で考えるならば、朝鮮王朝以来、この国の政治がいくつかの党派に分裂して死闘を繰り返すのはかえって常態なのだという認識も成り立ちうる。もし日本の55年体制のような安定性が韓国政治に実現されることがあるとすれば、むしろそのことが大ニュースになるべきことではないのだろうか。このことをもって大ジャーナリストであった田中明は、朴正熙の時代を朝鮮史のなかでも例外の時代だといったわけであり、金泳三時代以後はむしろ常態に戻ったと考えたのである。

上記の4冊の本のなかでは黒田本だけが、そのようなカメラを引いた視座からの分析になっている。肩肘張って「韓国のここがいかん」と国家を背中に担ったような物言いはしないが、その態度こそ、黒田氏が長年にわたって身につけてきた「作法」なのであろう。

黒田氏が1941年生まれなのに対し、峯岸氏は1968年生まれ、牧野氏は1965年生まれ、池畑氏は1969年生まれで、3人は皆50代である。黒田氏は別格として、それ以外の3氏は、新聞社・放送局においてはベテランの域に達している年齢だが、それでも50代というのはやはり「若い」のである。悪化する日韓関係に悲憤慷慨とまではいわずとも、なんとか良い方向に転回させようと日夜、獅子奮迅の努力をしているひとたちである。だが御大だけは、泰然自若といった風情ででんと構えている。あたかも、「日韓関係はたしかに悪いが、そもそも日韓関係がよかったことなどあるのか」といわんばかりの態度である。徴用工の大法院判決で韓国はルビコン川を渡ってしまった、というひとがいるが、過去にもルビコン川はいくつも渡ってきたのではないかとでもいいかげん風情である。

これは要するに、先ほど述べた、「なにがノーマルな状態であるのか」ということに対する認識の違いから来ている態度なのだろう。若い50代のジャーナリストたちと御大の中間の年齢である評者にとっては、どちらの「構え」も実によく理解できるのである。

（小倉紀蔵 京都大学）